

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530138

研究課題名(和文) 国際関係におけるエスニック(ディアスポラ)政治ネットワークの動態分析

研究課題名(英文) The Dynamics of Ethnic network and Ethnic Politics in the Post-Cold War International Relations

研究代表者

吉川 元 (KIKKAWA GEN)

上智大学・外国語学部・教授

研究者番号：50153143

研究成果の概要(和文)：

1970年代以降、民族自治、権力分掌といった多極共存型民主主義が紛争の予防策と考えられてきた。しかし、本研究では、ザカフカスの二つの民族の戦争を事例に取り上げ、民族自治体の存在が分離独立を促す要因であること、そして民族ネットワークの存在が民族マイノリティの紛争の支えとなることを論証した。ナゴルノカラバフのアルメニア人民族マイノリティが、自治制度のおかげで民族アイデンティティを動員することができ、また隣国のアルメニア人の民族本国、そして世界各地に散在するアルメニア人ディアスポラのエスニック・ネットワークを通じた支援が分離独立戦争を可能にした。アブハジアでは、もともと自治共和国内にあって民族マイノリティであったアブハジア人が、自治制度のおかげで権力分掌を獲得し、やがて自治制度を利用してエスニック・アイデンティティを称揚し、グルジア人を追放し、分離独立に成功することができたことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：

It has been considered that autonomy and power sharing is a tool of conflict prevention since 1970's. However, the Caucasian ethnic wars in the early 1990s proved that autonomy instead was a vital factor of the ethnic wars. The support by Armenians through ethnic network of the Armenian diaspora and Armenia Republic enabled the Armenian in Nagorno Karabakh to fight the Nagorno-Karabakh war. The Abkhazia peoples who were originally ethnic minority in this autonomous republic of Abkhazia in Georgian Republic, were able to mobilize their ethnic identity and eventually could successfully conclude ethnic cleansing through power sharing in the parliament first, and then finally became independent. Here again the existence of ethnic autonomy contributed to mobilize the ethnic identity in the ethnic politics.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：民族自治体、エスニシティ、多文化主義、権力分掌、エスニックネットワーク、ディアスポラ、ナゴルノカラバフ、アブハジア

1. 研究開始当初の背景

冷戦後国際政治におけるエスニック・ネットワークの重要性に関心を寄せるきっかけとなったのは、冷戦後の民族の戦争におけるエスニック・ネットワークの重要性を指摘したメアリーカルドー (Mary Kaldor) 著、*New and Old Wars* (Oxford, 2001) (邦訳『新戦争論』) である。この研究は、確かに瞠目に値する研究である。冷戦後の民族の戦争においてトランスナショナルなエスニック・ネットワークが重要なかわりを持っているとの議論を展開しているからである。私は、カルドーの「新戦争論」を読んで、エスニック政治、およびエスニック・ネットワークの役割にひきつけられた。しかし、カルドーの研究は、ボスニア戦争の分析を中心に行ったものであるが、この戦争に先行して発生したザカフカスの二つの民族の戦争におけるエスニック・ネットワークの分析は行っていない。それが気がかりな点であった。

もともと国際関係論の研究分野で、脱国家間関係論(トランスナショナル関係論)が議論され始めて久しい。1970年代に始まるトランスナショナル関係は、当初は、国際人権運動、反戦・平和運動といった、イデオロギー的または政治的な国境を越えた運動の連携であり、また国際赤十字、環境保護団体など医療や環境保護の団体の脱国家的な結びつきであった。私自身、自著『ソ連ブロックの崩壊』(有信堂、1992年)において東西対立の東側陣営の崩壊過程でのヘルシンキ人権運動の役割に注目して、ソ連ブロック崩壊過程の分析を行ったことがある。しかし、その後、私は『国際関係論を超えて—トランスナシ

ナル関係論の新次元』(山川出版、2002年)を編集した際に、トランスナショナル関係においてエスニック・ネットワークが次第に重要な位置を占めていることに気がついてはいたが、結局、その扱いは不勉強であったこともあり、十分な考察の対象とはなりえなかった。その後、私自身、『国際安全保障論』(有斐閣、2007年)をまとめるにあたって、戦争と平和、そして安全保障を論じるうえで、エスニック・ネットワークの役割の重要性を十分認識し、その一章を民族の戦争について論じたが、ここでも結局、冷戦後の国際政治におけるエスニック・ネットワークの全体像を掴みきれないまま前掲書を著したことから、次なるテーマに、国際関係におけるエスニック(ディアスポラ)政治、およびエスニック・ネットワークの実態の分析に取り組むことを決意した。

2. 研究の目的

「国際関係におけるエスニック(ディアスポラ)政治ネットワークの動態分析」と題する本研究は、第一に、ザカフカスの二つの民族紛争におけるエスニック・ネットワーク、及びディアスポラ・ネットワークの実態とその役割を明らかにすることを目的とする。

冷戦後の国際政治における、エスニック(民族)ネットワーク、とりわけディアスポラ(海外離散社会)ネットワークの役割に関する先行研究は乏しい。特に、ザカフカスの、グルジア戦争とナゴルノカラバフ戦争におけるエスニック政治やディアスポラ政治の動態を分析することで、ザカフカスにおけるエスニック集団と「民族祖国」との、あるいはデ

ィアスポラと民族祖国とのトランスナショナル・ネットワークが現代の民族紛争において、どのような重要な役割を演じているかを論証することを目的とする。

本研究の第二の目的は、1970年代から考案されてきた多文化主義という民族共生の枠組みが、必ずしも民族共生、民族協和に結びつかず、むしろ民族紛争の原因にもなるという仮説を論証することにある。特に、この仮説を検証するうえで、ザカフカスの二つの民族紛争の事例はうってつけである。かつてソ連は、その民族政策に基づいて、共和国、自治共和国、自治州等々、民族単位の自治体からなる連邦制国家であったが、この国が民族単位に分裂し、そして民族の戦争に陥ったことの背景に、その促進要因として民族自治の制度があったことを突き止めることがもう一つの研究目的である。

3. 研究の方法

研究の方法は、①ディアスポラまたは民族同胞本国の存在、②自治体の地位とその歴史、③紛争過程でのエスニック政治および民族浄化、を分析軸に、紛争過程を分析した。そして、ナゴルノカラバフ戦争、およびグルジア戦争の関連文献を渉猟し、参考にするとともに、当該3か年の研究年度に、アルメニアとナゴルノカラバフ両国へ二度、出張して現地でアルメニア外務省、ナゴルノカラバフ外務省、アルメニア大学、ナゴルノカラバフ国立大学、その他の研究機関を訪問して聞き取り調査を行った。アブハジアおよびグルジアには、治安が悪く、身の安全のために現地調査は実施できなかった。

4. 研究成果

本研究では、ザカフカスの二つの民族紛争、すなわちナゴルノカラバフとアブハジアで

の民族対立が、分離・独立運動に発展していき、そして民族の戦争に発展していく過程において、エスニック・ネットワークの関与、および自治制度の存在とその役割を軸に比較分析を試みた。旧ソ連構成共和国であったアゼルバイジャン共和国内のアルメニア人を主体とするナゴルノカラバフ自治州は、隣国にアルメニア共和国が存在し、しかも海外アルメニア人700万にも上るディアスポラが存在する。一方、グルジア共和国内のアブハジア人の民族自治体であるアブハジア自治共和国では、アブハジア人はその名の通り冠民族でありつつも、同自治体内では民族マイノリティであった。それにアブハジア人のディアスポラは存在しない。この両自治体で、それぞれ冠民族がエスニック政治を展開し、そして民族の分離独立運動を展開し、そして民族浄化を行い、ついに民族の独立を達成する過程を分析した。

本研究の成果として、民族自治制度や連邦制が紛争予防や紛争解決に資するとの通説に反して、民族自治はむしろ民族紛争の原因となるとの仮説を検証することになった。民族紛争には、その発生の原因となる構造要因と紛争の発生のきっかけとなる触媒要因がある。旧ソ連では、連邦制の発足以来、構成共和国や民族自治体に、その多数派民族名を関する「冠民族」の民族言語による教育と文化的権利を保障し、政治的自治を一定程度、保障したことが、冠民族のアイデンティティ形成とその維持に寄与した。民族自治制度の存在は、単に民族アイデンティティの維持に寄与するのみならず、自治体が有する民族境界線、メディア、民主的議会等々が民族主義を高揚させる上で有効な装置となることも明らかになった。それに民族自治体の存在は外部支援を受ける皿ともなる。それだけにソ連末期の1990年前後に民族主義が高まる中、

民族自治体の民族の文化的権利が共和国の中央政府（ナゴルノカラバフの場合、アゼルバイジャン政府、またアブハジアの場合、グルジア政府）否定された時、あるいは民族自治体の位置づけが格下げになった時、民族自治体の存在が民族アイデンティの称揚に活用され、こうした民族自治体および民族ネットワークの存在が、民族の自治体の地位格上げをめぐる、あるいは民族の統合、民族分離独立をめぐるエスニック政治の舞台となり、またネットワーク支援の受け入れ経路となったことも明らかになった。そしてアゼルバイジャン領内に位置したナゴルノカラバフ自治州では、隣にアルメニア人の共和国が存在したことで、その自治体の外に存在する民族同胞とのネットワークが、アルメニア人の分離やアルメニアへの統合を支えることに寄与したことが明らかにされた。

本研究の意義は、連邦制、多文化主義、権力分掌など、多極共存型民主制が、民族共生の枠組みには決してならないことを、事例研究を持って検証したことにあると思う。

なお、本研究は、下記の拙稿「民族自治制度とアイデンティティ政治—ザカフカス民族紛争をもたらした自治制度」（『法學新法』中央大学法学会、第 117 巻、第 11・12 号、2011 年 3 月）に研究成果の一部を発表している。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 1 件）

1. 吉川 元 「民族自治制度とアイデンティティ政治—ザカフカス民族紛争をもたらした自治制度」（『法學新法』中央大学法学会、第 117 巻、第 11・12 号、2011 年 3 月）。

〔学会発表〕（計 0 件）

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉川 元 (KIKKAWA GEN)

上智大学・外国語学部・教授

研究者番号：50153143